

# 行政改革の推進

# 行政改革への取り組み

## 行政改革の推進

市税や原子力関連交付金の減収、少子高齢化が進展する中で社会保障費や公共施設維持管理費の増加などにより、市の財政を取り巻く環境はさらに厳しくなると予想されます。市では第2次行政改革大綱に掲げた7つの重点課題を具現化するため、42項目の行動計画に取り組んでいます。

平成25年度は予算や人員の計画的な削減を行ない、税金などの収納率の向上に加え、財務諸表を作成し財政の健全化に向けた取り組みを行いました。

### 補助金の見直し・抑制

4,800万円減

適正化に関する指針に基づいた交付基準の見直し・補助金の統廃合などを実施

### 公債費の抑制

5,100万円減

財政基盤の確立に向けた新規借入の抑制

平成25年度削減効果額

2億7,900万円

### 人件費の削減

2億5,500万円減

職員定員管理の適正化や議員報酬・特別報酬の給与減、消防署分離による特殊な要因により人員減

### 収納率の向上

95.3%

市民に対し納税に対する周知方法の改善や催促の強化徹底を実施

### 物件費の抑制

7,500万円増

災害対策備蓄用品整備などの特殊な要因により増額

## 今後の取り組み

### ◆第2次御前崎市行政改革行動計画の推進

行動計画の取り組みについては、42項目の計画進行管理を行なうとともに、計画通り進んでいない項目については検証・見直しを行い目標達成に向け取り組みます。

### ◆補助金の適正化

「補助金等適正化に関する基本指針」に基づき、補助金の適正化に向けた審査・評価を行います。

### ◆公共施設マネジメントの推進

「公共施設白書」を基に、公共施設の最適化に取り組みます。(3ページ参照)

### ◆第3次御前崎市行政改革大綱の検討

第2次行政改革大綱が平成27年度で終了するため、第3次行政改革大綱の策定に向けて、課題の整理や目指すべき方向性、具体的方策などを検討します。